

厚生労働科学研究委託費  
(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業)  
委託業務成果報告(業務項目)

イベント準備: 参加勧奨・登録

担当責任者 黒田 知宏 京都大学 医学研究科 教授

研究要旨

本研究では、ウェアラブル ICT を用いてゲーミフィケーションし、隣保制度を用いた新しい形態のインセンティブを提供することで、健康作りのきっかけを与えることを目指した。本項目では、イベントへの参加勧奨・登録を推進した。

A. 研究目的

先進国共通の課題である国民総医療費の圧縮のためには、個人が健康リスクを低減する活動を推奨する必要がある。その具体的方法として、平成 25 年 6 月にとりまとめられた日本再興戦略や平成 25 年 8 月にとりまとめられた社会保障制度国民会議報告書等において、「ヘルスケアポイント」などの、健康作りに繋がるインセンティブ付与の仕組みの開発が課題として提示されている。

本研究では、ウェアラブル ICT を用いてゲーミフィケーションし、隣保制度を用いた新しい形態のインセンティブを提供することで、健康作りのき

っかけを与えることが可能かどうかを検討する。

本業務項目では、イベントへの参加勧奨・登録を推進する。

B. 研究方法 および 結果

イベントへの参加勧奨は、マスコミ等を用いた参加呼びかけと、特定保健指導対象者への直接の呼びかけによって行った。

マスコミ等への露出は、長浜市による広報、立命館大学によるプレスリリース、学会発表等に組み込んでの広報、オンラインメディアへの露出等により実施した。この結果、合計 6 件の報道での取り上げを頂き、長浜市域のみ

ならず広く国内から参加者が集まった。

また、参加登録の方法については、長浜市窓口への FAX 送信による受付の他、JTB イベントサイトを通じての登録も可能とした。これにより、様々なチャンネルでのアクセスを可能とした。

広報の結果、450 名（内特定保健指導対象者 23 名）の参加者を得ることが出来た。

#### C. 考察

様々なチャンネルを積極的に活用することで、初年度で、一ヶ月程度の周知期間しか無かったにもかかわらず、多くの参加者を得ることが出来た。来年度以降継続的なイベントとして、かつ、早くから勧奨を進めることで、より多くの参加者を得ることが出来ると考えられる。

#### D. 結論

ウェアラブル ICT と隣保制度を導入した健康増進プログラムの導入に際して、マスコミ等を活用した参加勧奨によって、450 名の参加者を得ることが出来た。

#### E. 健康危険情報

（該当無し）

#### F. 研究発表

（総括報告書に記し、本稿では省略）

#### G. 知的財産権の出願・登録状況

（該当無し）